



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 電源開発株式会社

コード番号 9513 URL <http://www.jpowers.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡部 肇史

問合せ先責任者 (役職名) 財務部決算室長 (氏名) 萩原 宏威

TEL 03-3546-2211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	856,252	15.0	104,336	27.7	102,476	52.6	68,448	65.2
29年3月期	744,402	△4.6	81,726	△7.0	67,150	14.7	41,429	3.4

(注) 包括利益 30年3月期 92,297百万円 (48.9%) 29年3月期 62,004百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	373.93	—	9.1	3.9	12.0
29年3月期	226.33	—	6.0	2.6	11.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 9,721百万円 29年3月期 13,258百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,647,221	836,124	29.7	4,300.98
29年3月期	2,606,285	764,019	27.8	3,954.22

(参考) 自己資本 30年3月期 787,291百万円 29年3月期 723,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	160,310	△109,635	△85,825	136,840
29年3月期	115,440	△137,663	30,461	168,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	12,813	30.9	1.8
30年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	13,728	20.1	1.8
31年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		27.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	863,000	0.8	84,000	△19.5	70,000	△31.7	50,000	△27.0	273.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	183,051,100 株	29年3月期	183,051,100 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,751 株	29年3月期	1,331 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	183,049,580 株	29年3月期	183,049,856 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	614,591	17.6	43,071	55.9	52,460	△7.1	41,938	△18.6
29年3月期	522,460	△5.4	27,630	△33.5	56,470	40.6	51,552	67.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	229.11	—
29年3月期	281.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,075,706	590,927	28.5	3,228.24
29年3月期	2,060,881	562,192	27.3	3,071.25

(参考) 自己資本 30年3月期 590,927百万円 29年3月期 562,192百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	611,000	△0.6	26,000	△39.6	49,000	△6.6	45,000	7.3	245.84

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
参考資料	
[参考1] 連結収支比較表	15
[参考2] 最大出力及び販売電力量等比較表	16
[参考3] 個別収支比較表	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①販売電力量

電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前期を上回った（92%→105%）こと等により、前期に対し8.7%増加の92億kWhとなりました。火力についても、発電所利用率が前期を上回った（当社個別：75%→80%）こと等により、前期に対し6.5%増加の570億kWhとなり、電気事業全体では、前期に対し6.8%増加の670億kWhとなりました。

また、海外事業の販売電力量は、前期に対し8.1%増加の158億kWhとなりました。

②収支の概況

収入面は、電気事業の燃料価格及び火力発電所利用率の上昇等により、売上高（営業収益）は前期に対し15.0%増加の8,562億円となりました。営業外収益は為替差益等により、前期に対し41.8%増加の291億円となり、経常収益は前期に対し15.7%増加の8,853億円となりました。

一方、費用面は、燃料価格及び火力発電所利用率の上昇等による燃料費の増加等により、営業費用は前期に対し13.5%増加の7,519億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、前期に対し12.2%増加の7,828億円となりました。

この結果、経常利益は前期に対し52.6%増加の1,024億円となりました。これに減損損失を特別損失に計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に対し65.2%増加の684億円となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりです。

（電気事業）

売上高（電気事業営業収益）は、燃料価格及び火力発電所利用率の上昇等により、前期に対し17.3%増加の6,337億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により、前期に対し78.1%増加の395億円となりました。

（電力周辺関連事業）

売上高（その他事業営業収益）は、連結子会社の石炭販売収入の増加等により、前期に対し15.5%増加の4,127億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により、前期に対し62.2%増加の230億円となりました。

（海外事業）

売上高（海外事業営業収益）は、販売電力量の増加及び円安による為替換算の影響等により、前期に対し8.8%増加の1,630億円となりました。

セグメント利益は、為替差益や円安による為替換算の影響等により、前期に対し29.8%増加の405億円となりました。

（その他の事業）

売上高（その他事業営業収益）は、前期に対し13.6%増加の272億円となりました。

セグメント利益は、前期に対し8.6%減少の12億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産については、固定資産の増加等により、前期末から409億円増加し2兆6,472億円となりました。

一方、負債については、前期末から311億円減少し1兆8,110億円となりました。このうち、有利子負債額は前期末から587億円減少し1兆5,613億円となりました。なお、有利子負債額のうち2,795億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末から721億円増加し8,361億円となり、自己資本比率は、前期末の27.8%から29.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、前期に対し 448 億円増加の 1,603 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資による支出の減少や固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前期に対し 280 億円減少の 1,096 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は連結子会社株式の一部譲渡による収入がありましたが、借入れによる収入の減少や社債の償還による支出の増加等により、前期の 304 億円の収入に対し 858 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高に対し 316 億円減少の 1,368 億円となりました。

(4) 今後の見通し

平成 31 年 3 月期の業績予想は、販売電力量について水力は平年並みの出水を想定、火力は定期点検の日程を考慮、また海外事業ではタイ国での発電計画量を織り込み、売上高は平成 30 年 3 月期に対し 0.8%増加の 8,630 億円、営業利益は費用の増加により同 19.5%減少の 840 億円、経常利益は為替差益の反動減により同 31.7%減少の 700 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 27.0%減少の 500 億円となる見通しです。

[発電諸元]

区 分		項 目	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 月期
電 気 事 業	水力	販売電力量 (億 kWh)	92	93
		出水率 (%)	105	100
	火力	販売電力量 (億 kWh)	570	549
		設備利用率 * (%)	80	80
	風力	販売電力量 (億 kWh)	8	8
海外事業	販売電力量 (億 kWh)	158	154	

* JPOWER (個別) 火力の設備利用率

[主要為替レート]

	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 月期
円/ドル ※期中平均レート	111	115
円/タイバーツ ※12 月末日レート	3.45	3.50

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業につきましては、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識のもと、自己資本の充実を図ってまいります。

株主の皆様への還元につきましては、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向 30%程度を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努めてまいります。

当期につきましては、これまで期末配当として1株につき35円を予定しておりましたが、この還元方針を新たに定めたことに伴い、1株につき5円増配して40円とし、中間配当と合わせて1株につき年間75円の配当を予定しております。また、平成31年3月期につきましては、1株につき75円（うち中間配当35円）の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

IFRSの適用につきましては、今後の事業展開を考慮のうえ、検討を進めていく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,271,046	2,320,012
電気事業固定資産	958,754	951,149
水力発電設備	346,037	346,719
汽力発電設備	313,198	305,191
内燃力発電設備	3,301	3,029
新エネルギー等発電設備	46,170	50,784
送電設備	157,790	153,180
変電設備	29,598	29,718
通信設備	8,186	8,375
業務設備	54,470	54,148
海外事業固定資産	332,010	341,418
その他の固定資産	92,501	93,404
固定資産仮勘定	476,171	525,740
建設仮勘定及び除却仮勘定	476,171	525,740
核燃料	73,682	73,800
加工中等核燃料	73,682	73,800
投資その他の資産	337,926	334,500
長期投資	253,660	256,715
退職給付に係る資産	2	—
繰延税金資産	40,514	42,501
その他	43,794	35,283
貸倒引当金（貸方）	△45	—
流動資産	335,239	327,209
現金及び預金	117,240	129,675
受取手形及び売掛金	78,805	91,432
短期投資	51,344	9,045
たな卸資産	47,172	52,368
繰延税金資産	4,564	5,411
その他	36,129	39,322
貸倒引当金（貸方）	△18	△46
資産合計	2,606,285	2,647,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,497,888	1,561,922
社債	494,991	554,991
長期借入金	891,200	875,043
リース債務	353	368
その他の引当金	120	152
退職給付に係る負債	58,079	55,176
資産除去債務	11,971	28,484
繰延税金負債	23,387	22,437
その他	17,783	25,266
流動負債	344,377	249,174
1年以内に期限到来の固定負債	208,760	114,307
短期借入金	24,957	16,803
支払手形及び買掛金	24,616	25,539
未払税金	19,843	26,303
その他の引当金	267	292
資産除去債務	592	341
繰延税金負債	5	73
その他	65,333	65,512
負債合計	1,842,266	1,811,096
純資産の部		
株主資本	689,542	745,176
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	119,927	119,927
利益剰余金	389,117	444,753
自己株式	△5	△6
その他の包括利益累計額	34,276	42,114
その他有価証券評価差額金	15,594	16,822
繰延ヘッジ損益	△2,183	△6,580
為替換算調整勘定	21,295	30,960
退職給付に係る調整累計額	△430	912
非支配株主持分	40,200	48,833
純資産合計	764,019	836,124
負債純資産合計	2,606,285	2,647,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業収益	744,402	856,252
電気事業営業収益	538,558	631,923
海外事業営業収益	149,888	163,084
その他事業営業収益	55,955	61,244
営業費用	662,675	751,916
電気事業営業費用	487,766	566,143
海外事業営業費用	119,535	131,251
その他事業営業費用	55,374	54,521
営業利益	81,726	104,336
営業外収益	20,526	29,113
受取配当金	1,689	1,577
受取利息	1,024	1,287
持分法による投資利益	13,258	9,721
為替差益	1,770	11,179
その他	2,783	5,347
営業外費用	35,103	30,974
支払利息	29,798	28,387
その他	5,304	2,586
当期経常収益合計	764,929	885,366
当期経常費用合計	697,779	782,890
当期経常利益	67,150	102,476
特別損失	—	3,389
減損損失	—	3,389
税金等調整前当期純利益	67,150	99,086
法人税、住民税及び事業税	18,634	20,124
法人税等調整額	2,847	△3,700
法人税等合計	21,482	16,423
当期純利益	45,667	82,662
非支配株主に帰属する当期純利益	4,238	14,213
親会社株主に帰属する当期純利益	41,429	68,448

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	45,667	82,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,071	1,229
繰延ヘッジ損益	6,104	△4,134
為替換算調整勘定	△3,960	10,385
退職給付に係る調整額	12,379	1,341
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,257	812
その他の包括利益合計	16,336	9,634
包括利益	62,004	92,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,069	76,286
非支配株主に係る包括利益	8,934	16,010

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,502	109,902	360,418	△4	650,817
会計方針の変更による 累積的影響額			83		83
会計方針の変更を反映 した当期首残高	180,502	109,902	360,502	△4	650,901
当期変動額					
剰余金の配当			△12,813		△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,429		41,429
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		10,025			10,025
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10,025	28,615	△0	38,640
当期末残高	180,502	119,927	389,117	△5	689,542

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	12,516	△14,395	30,464	△12,809	15,775	8,839	675,433
会計方針の変更による 累積的影響額							83
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,516	△14,395	30,464	△12,809	15,775	8,839	675,517
当期変動額							
剰余金の配当							△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益							41,429
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							10,025
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,077	12,212	△9,168	12,379	18,500	31,360	49,861
当期変動額合計	3,077	12,212	△9,168	12,379	18,500	31,360	88,502
当期末残高	15,594	△2,183	21,295	△430	34,276	40,200	764,019

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,502	119,927	389,117	△5	689,542
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	180,502	119,927	389,117	△5	689,542
当期変動額					
剰余金の配当			△12,813		△12,813
親会社株主に帰属する当期純利益			68,448		68,448
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	55,635	△1	55,633
当期末残高	180,502	119,927	444,753	△6	745,176

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,594	△2,183	21,295	△430	34,276	40,200	764,019
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,594	△2,183	21,295	△430	34,276	40,200	764,019
当期変動額							
剰余金の配当							△12,813
親会社株主に帰属する当期純利益							68,448
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,227	△4,397	9,664	1,342	7,838	8,633	16,471
当期変動額合計	1,227	△4,397	9,664	1,342	7,838	8,633	72,105
当期末残高	16,822	△6,580	30,960	912	42,114	48,833	836,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,150	99,086
減価償却費	75,660	82,298
減損損失	2,624	3,389
固定資産除却損	2,842	3,039
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,276	△1,046
受取利息及び受取配当金	△2,713	△2,864
支払利息	29,798	28,387
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,433	△10,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,503	△5,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,477	△2,143
持分法による投資損益 (△は益)	△13,258	△9,721
その他	6,786	6,863
小計	152,753	191,366
利息及び配当金の受取額	13,229	16,620
利息の支払額	△30,224	△28,486
法人税等の支払額	△20,317	△19,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,440	160,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△108,149	△98,816
投融資による支出	△18,005	△8,149
投融資の回収による収入	2,577	2,243
その他	△14,086	△4,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,663	△109,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	79,702	99,633
社債の償還による支出	△90,000	△160,100
長期借入れによる収入	83,762	56,510
長期借入金の返済による支出	△69,108	△53,280
短期借入れによる収入	87,663	67,708
短期借入金の返済による支出	△90,194	△75,813
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△15,000	△15,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	42,363	—
配当金の支払額	△12,811	△12,810
非支配株主への配当金の支払額	—	△7,342
その他	△916	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,461	△85,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	3,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,505	△31,614
現金及び現金同等物の期首残高	159,949	168,454
現金及び現金同等物の期末残高	168,454	136,840

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

一部の風力発電事業を営む連結子会社の不動産賃借契約等に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、事業終了時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額 11,863 百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により当連結会計年度の営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 2,010 百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、子会社 71 社及び関連会社 107 社（平成 30 年 3 月 31 日現在）によって構成されており、水力、火力、風力など当社又は関係会社で保有する発電所による発電事業を行っているほか、送電事業として当社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般送配電事業者 9 社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、当社及び関係会社が行う「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」の 4 つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表の作成方法と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	538,558	34,004	149,888	21,950	744,402	-	744,402
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,683	323,357	-	2,038	327,079	△327,079	-
計	540,241	357,362	149,888	23,989	1,071,482	△327,079	744,402
セグメント利益	22,212	14,244	31,229	1,376	69,063	△1,912	67,150
セグメント資産	1,885,892	248,751	617,442	18,559	2,770,646	△164,360	2,606,285
その他の項目							
減価償却費	54,650	5,975	16,448	314	77,389	△1,728	75,660
受取利息	124	299	634	72	1,131	△107	1,024
支払利息	15,470	139	14,201	94	29,905	△107	29,798
持分法投資利益	110	-	13,148	-	13,258	-	13,258
持分法適用会社への 投資額	16,192	-	163,074	-	179,266	-	179,266
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,841	2,153	1,358	553	111,907	△6,070	105,837

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,912百万円には、セグメント間取引消去△1,951百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△164,360百万円には、債権の相殺消去△153,714百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△1,728百万円には、セグメント間取引消去△1,676百万円が含まれております。
 - (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	631,923	36,934	163,084	24,309	856,252	-	856,252
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,792	375,799	-	2,948	380,539	△380,539	-
計	633,715	412,734	163,084	27,258	1,236,792	△380,539	856,252
セグメント利益	39,561	23,098	40,528	1,258	104,446	△1,970	102,476
セグメント資産	1,896,026	265,834	637,741	17,979	2,817,581	△170,359	2,647,221
その他の項目							
減価償却費	60,606	5,786	17,443	282	84,118	△1,819	82,298
受取利息	118	314	885	68	1,387	△99	1,287
支払利息	14,178	133	14,083	92	28,487	△99	28,387
持分法投資利益	178	-	9,543	-	9,721	-	9,721
持分法適用会社への 投資額	17,473	-	164,667	-	182,140	-	182,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,129	3,639	5,018	346	109,134	△10,417	98,716

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,970百万円には、セグメント間取引消去△1,996百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△170,359百万円には、債権の相殺消去△154,665百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△1,819百万円には、セグメント間取引消去△1,768百万円が含まれております。
 - (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	3,954円22銭	4,300円98銭
1株当たり当期純利益	226円33銭	373円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	41,429	68,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	41,429	68,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,049	183,049

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計金額(百万円)	764,019	836,124
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	40,200	48,833
(うち非支配株主持分(百万円))	(40,200)	(48,833)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	723,819	787,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	183,049	183,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[参考 - 1]

連 結 収 支 比 較 表

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月 31日まで

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営 業 収 益	744,402	856,252	111,850	15.0%
電 気 事 業 営 業 収 益	538,558	631,923	93,365	17.3%
他 社 販 売 電 力 料	487,263	577,861	90,598	18.6%
託 送 収 益	49,021	48,679	342	0.7%
そ の 他	2,273	5,382	3,108	136.8%
海 外 事 業 営 業 収 益	149,888	163,084	13,195	8.8%
そ の 他 事 業 営 業 収 益	55,955	61,244	5,289	9.5%
営 業 費 用	662,675	751,916	89,240	13.5%
電 気 事 業 営 業 費 用	487,766	566,143	78,376	16.1%
人 件 費	44,079	33,032	11,047	25.1%
燃 料 費	203,553	267,549	63,996	31.4%
修 繕 費	65,849	61,346	4,503	6.8%
委 託 費	37,903	40,448	2,544	6.7%
租 税 公 課 費	24,519	25,732	1,213	4.9%
減 価 償 却 費	52,973	58,838	5,865	11.1%
そ の 他 費	58,886	79,194	20,307	34.5%
海 外 事 業 営 業 費 用	119,535	131,251	11,716	9.8%
そ の 他 事 業 営 業 費 用	55,374	54,521	852	1.5%
営 業 利 益	81,726	104,336	22,609	27.7%
営 業 外 収 益	20,526	29,113	8,587	41.8%
受 取 配 当 金	1,689	1,577	112	6.7%
受 取 利 息	1,024	1,287	263	25.8%
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	13,258	9,721	3,536	26.7%
為 替 差 益	1,770	11,179	9,408	531.3%
そ の 他	2,783	5,347	2,564	92.1%
営 業 外 費 用	35,103	30,974	4,129	11.8%
支 払 利 息	29,798	28,387	1,410	4.7%
そ の 他	5,304	2,586	2,718	51.2%
当 期 経 常 収 益 合 計	764,929	885,366	120,437	15.7%
当 期 経 常 費 用 合 計	697,779	782,890	85,111	12.2%
当 期 経 常 利 益	67,150	102,476	35,325	52.6%
特 別 損 失	-	3,389	3,389	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	67,150	99,086	31,935	47.6%
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18,634	20,124	1,489	8.0%
法 人 税 等 調 整 額	2,847	3,700	6,548	-
当 期 純 利 益	45,667	82,662	36,994	81.0%
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	4,238	14,213	9,975	235.3%
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	41,429	68,448	27,019	65.2%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考 - 2]

[最大出力及び販売電力量等比較表]

(1) 最大出力

(単位 : kW)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
電気事業	17,765,349	17,789,299	23,950
水力	8,571,269	8,572,219	950
火力	8,750,420	8,773,420	23,000
風力	443,660	443,660	-
海外事業	3,990,000	3,990,000	-
合計	21,755,349	21,779,299	23,950

(2) 販売電力量の実績

(単位 : 百万 kWh)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
電気事業	62,791	67,090	4,299
水力	8,508	9,247	739
火力	53,513	57,018	3,504
風力	769	824	55
海外事業	14,687	15,871	1,183
合計	77,479	82,962	5,482

(3) 水力出水率及び火力利用率の実績 (当社個別)

(単位 : %)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
水力出水率	92	105	13
火力利用率	75	80	5

[参考 - 3]

個別収支比較表

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位：百万円)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営業収益	522,460	614,591	92,130	17.6%
電気事業営業収益	510,909	601,475	90,566	17.7%
他社販売電力料	457,953	545,659	87,706	19.2%
託送収益	49,021	48,679	342	0.7%
電気事業雑収益	3,933	7,136	3,202	81.4%
附帯事業営業収益	11,551	13,115	1,564	13.5%
営業費用	494,829	571,519	76,690	15.5%
電気事業営業費用	484,288	559,300	75,011	15.5%
人件費	43,657	34,205	9,451	21.6%
燃料費	196,843	257,308	60,464	30.7%
修繕費	68,348	63,458	4,889	7.2%
租税公課	23,824	24,758	934	3.9%
減価償却費	49,696	53,469	3,772	7.6%
その他	101,919	126,099	24,180	23.7%
附帯事業営業費用	10,540	12,219	1,678	15.9%
営業利益	27,630	43,071	15,440	55.9%
営業外収益	45,458	27,036	18,421	40.5%
営業外費用	16,619	17,648	1,028	6.2%
財務費用	15,739	14,526	1,213	7.7%
その他	879	3,122	2,242	255.0%
当期経常収益合計	567,919	641,628	73,709	13.0%
当期経常費用合計	511,449	589,168	77,719	15.2%
当期経常利益	56,470	52,460	4,009	7.1%
特別損失	-	3,205	3,205	-
税引前当期純利益	56,470	49,254	7,215	12.8%
法人税、住民税及び事業税	7,691	10,350	2,659	34.6%
法人税等調整額	2,773	3,033	260	9.4%
当期純利益	51,552	41,938	9,614	18.6%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。